



(発行所)  
東京都東大和市南郷2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
《郵便振替》00160-9-77459  
「かんぱろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

2-3面	寄稿「高齢者医療の課題」
3-5面	囲む会「中国経済発展と民主化」
唐亮・早稲田大学教授	
5-7面	インタビュー「エネルギーの選択」
坂根・植田和弘・京都大学教授	
8-9面	インタビュー「マネIFESTの書式化」
平将明・衆院議員	
10-12面	囲む会「コンクリートから人へ」
前田武志・参院議員	

し建設的)な対案を示すべきである。

リアルな議論を展開しなかったからこそ、原発推進派は、エネルギー自給率4% (2008年)という資源小国でありながら、これまで原発への風当たりを弱めることができなかった。ポジティブな対案を示さなかったからこそ、原発反対派は、広島・長崎・第五福竜丸を経験した被爆国でありながら、これまでドイツの緑の党のような有力な脱原発政党を育てることができなかった。原発のたまた方を論じるのであれば、それはリアルでポジティブなものでなければならぬ。筆者が「リアルでポジティブな原発のたまた方」という表現をとるのは、このためである。

## 政策転換の現場としての自治 変化の実績は地域から集積される

依存と分配は「お任せ」で、市民は受益者ではないが、選択の政治は市民が選択し決定過程に参画することが、決定的に重要になる。依存と分配から選択の政治への、リアルでポジティブな転換・移行プロセスに欠かせないのは市民の決定過程への参画であり、その主戦場こそ自治の現場である。

「…残念なことに、公共事業は中央集権の象徴でもあった。その核心は公共事業が国庫補助事業だった点にある。地方にとってみれば、自治体の各部署は補助金の付く予算を削る必要性

ある(橋川武郎・一橋大学教授  
ダイヤモンドオンライン8/29)  
依存と分配では、もう持たないことははっきりしている。非難合戦やあら探し、足の引っ張り合いはもういらぬ。依存と分配の政治から選択の政治へ転換するための、リアルでポジティブな前向きな改善策を話し合おう。

ちなみにドイツでは内閣不信任決議提出の際は、必ず後継首相を明示しなければならぬという(建設的不信任。これはワイマール共和国時代、左右の急進派が倒閣のみを目的に共闘して不信任案を乱発し、政治が不安定化した結果、ナチス台頭につながった経緯から)。

を持たず、議会においては補助金の獲得は利益誘導の成果を示すものに他ならない。このようなバランスのうえに、国は国庫補助金を通じて地方財政の規模を操作することが可能だったのである。

以上の仕組みのもとでは、住民が公共事業に参画するには、利益集団を媒介とするしかなかった。『利益』のためではなく、自分たちの『生活』という基本的視点からその決定に参加する機会がきわめて少なかったといえよう。何が必要で、何が不要かという決定に対して、住民

の意思が的確に反映される仕組みが工夫されなければ、公共事業への合意形成などできるはずがない(前出「雇用連帯社会」)

いま地域では、市民参加による事業仕分け(「何が不要か」を市民参加で決める)のみならず、「必要な公共とは何か」を市民参加で決める一地域課題の公共事業化、社会的共同事業ともいべき取り組みが、それぞれ智恵と工夫をこらして試行錯誤しながら進められている。(一括交付金化などの)補助金改革は、そうした試みを後押しするものであるべきだし、その観点から政策効果が検証されるべきだろう。

「二つの視点―『公共の任務』と『新しい公共事業』―は有機的に結びついている。これまでの仕組みでは、交付税や国庫補助金などによって財源は保障されてきたが、住民が意思決定に参画する機会は少なく、画一的な公共事業が実施されてきた。新しい『公共の任務』のもとでは、それぞれの地域にどのような公共事業が必要で、それをどのように充足し、どのような産業を育成していくかが問われる。パリエーションは多様であり、人々の議論と選択が決定的に重要となる。一方『新しい公共事業』は、以上のように人々のニーズに支えられ、かつ、新規投資に比べて財源節約的で効果的な事業が可能である。しかも、国の支援は奨励補助金、つまり時限的な補助金が中心となる。『自らが決める公共事業の意味は(ここにもある)』(前出「雇用連帯社会」)

エネルギー・システムについても、同様のことがいえる。これまでの「どこかで、誰かが作った」電気を使うだけの市民から、電源を選択し、さらには自分たちで事業を興して発電する(そういう事業に投資という形で参加する)。中央集権・垂直

統合型システムから、分散型・ネットワーク型のシステムへの転換―移行のプロセスへ、われわれは踏み出している。

「買取制度は、発電された電気を強制的に買い取る仕組みである点で一種の補助金と見ることもできる。この点では、買取制度も公共事業と実質的に変わらぬではないかという批判も可能である。

しかし公共事業と買取制度では決定的に異なる点がいくつかある。公共事業では、どのような事業を行うかは、国(あるいは都道府県)が決め、地域の事業者は発注された事業を請け負うという形で、受身的に参加する。リスクは存在せず、受注できるかぎりにおいて確実に儲けることができる。その代わり、自治の精神は失われ、競争入札も機能せず、採算性を確保するための創意工夫とは縁遠い事業となっていく。『依存と分配』とも呼ぶべき地域経済の構造が定着することになる。

これに対して買取制度の下では、たしかに事業採算性が取れるスキームは国が準備するが、それを活用するもしないも、地域の事業者の主体的な判断次第である。公共事業の場合、事業主体は自治体やその他の公的機関だが、買取制度の下では民間事業者となる。

したがって民間事業者が、実施する事業の内容を自ら決め、リスクをとって資金調達を行わなければならない。買取価格は段階的に引き下げられることになっているため、技術革新によって費用を下げていかなければ赤字を出し、やがて倒産の危機を迎える。こうして買取制度は、地域に進取の気性をもった事業体の創出を促進する。

以上のことから、公共事業による『依存と分配』の構造から抜け出し、再生可能エネルギー



- ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）  
9月15日（土）午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）  
9月19日（水）午後7時より ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）  
9月11日（火）午後7時より 同志社大学寒梅館

\*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*

□東京・戸田代表を囲む会【会員限定】  
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）  
会費 同人 1000円／購読会員 2000円

- 第118回「国に先駆けてきた野田市の取り組み」  
9月4日（火）午後6時45分より  
ゲストスピーカー 根本崇・野田市長
- 第119回「次世代にツケを回さないために」（仮題）  
9月24日（月）午後6時45分より  
ゲストスピーカー 五十嵐文彦・衆院議員、財務副大臣

□講演会「マニフェスト政治、『次』のステージへの転換を」（仮題）  
福山哲郎・参議院議員  
10月3日（水）18時30分より アルカディア市ヶ谷 6階「伊吹」  
会費 会員 1000円／一般 2000円

□第23回関西政経セミナー  
10月20日（土）午後6時から9時 コーピン京都202会議室  
「マニフェスト政治文化、『次』のステージへの転換を」（仮題）  
隠塚功・京都市議、上村崇・京都府議、中小路健吾・京都府議  
諸富徹・京都大学教授、前田武志・参院議員・前国土大臣  
参加費 1000円

- ◆第七回大会 第二回総会  
11月3日（土・祝）午前10時より午後6時  
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）  
問題提起：福嶋浩彦・元我孫子市長、諸富徹・京都大学教授ほか

■問い合わせ 03-5215-1330

見る機会が、近いうちに訪れるのではないか（松尾貴史 毎日(7/28夕)）。

「郵政選挙」も〇九年選挙も、依存と分配政治のたまたみ方として、リアルでもポジティブでもなかった。しかし、依存と分配の政治から選択の政治への転換プロセスは、否応なく始まっている。大事なことは、これをチャラにしたり、後戻りさせるわけにはいかないということではないか。

観客民主主義にとどまったまま、期待と失望を繰り返すパターンから、どれだけ卒業できるか。「維新」という名のミステリートレインが、猛烈な勢いで疾走している。塾生だけではない。国民の誰一人、おそらくは橋下氏本人も、その終着駅を知らない」（祝迫博 中央公論9月号）。なし崩しの現状維持か、イチかバチかのミステリートレインか、という貧弱な選択肢に代わるリアルでポジティブな議論への参加の窓を、いかに広げていくか。

エネルギー政策をめぐってはじめて、国民的議論が展開され

た。意見聴取会、パブリックコメントとあわせて行われた初の「討論型世論調査」では、討論を経て「0%」を選択する人がさらに増えるという結果になった。これは「熟慮の選択」の可能性を秘めたものといえるだろう。

郵政選挙も〇九年の選挙も、一票で政治が変わったことは間違いない。それが自分の望むような変化であったかどうかは別として。「一票で政治が変わる」なら、その選択肢を自ら貧弱なものにしてしまっただけ、もったいないだろう。

同時に選択には不確実性がともなう。とくに、依存と分配の政治はもう持たないことはわかっているが、それに代わる選択の政治は未確立、という過渡期―移行プロセスの最中では、「どちらの不確実性を選択するか」が問われることになる。例えばこんなふうだ。

「国策でさんさん推進して、とんでもない失敗に至った原発を、それでも続けるという不確実性を選ぶのか、基礎技術が確立されて安全性は問題ないが、未だコストがかかり、系統不安定化などこれから解決しなければならぬ課題がある再エネの不確実性を選ぶのか。とうに亀裂が入った夫婦関係を続けるか、離婚して出直すのか、どっちを選ぶかに似ていますね（笑）」（高橋洋 日経ビジネスオンライン8/6）

確かに「ムダを省けば財源は出てくる」という〇九年民主党マニフェストは、「空手形」というほかはない。しかしだからといって、ニッチもサッチも行かなくなっている「依存と分配」に戻るなら、政権交代は政治不信への媒介に過ぎないことになる。「だからミステリートレイン」では、茶番にしかならない。GDPの二倍という公的債務に目をつぶって、依存と分配を続ける不確実性を選ぶのか、「一票で政治が変わった」ことを出発点にして、試行錯誤の連続である「参加」や「熟議」「自治分権」の深化という不確実性を選ぶのか。何が大事なところかを冷静に見て判断する機会が、近いうちに訪れるだろう。

その際のリアルでポジティブ

な議論の前提には、財政のリアルムが不可欠であることは言うまでもない。マニフェストの標準化、書式化についても、政党がそれをやるかどうかではなく（やらない）、世間の側が政党の公約なりマニフェストなりを書式に落とし込んで、書くべきなのに書かれていない財政上の裏づけを正す、というところから始めよう。

依存と分配の政治から選択の政治への転換は、否応なく始まった。それが永田町のドタバタ騒ぎでチャラにされたり、翻弄されたりしないためには、「何を後戻りさせないか」「何をチャラにすべきでないか」について、永田町が無視できないところまで世間の声が明確な意思となる必要がある。「近いうち」も、永田町の政局ではなく、そうした世間の声の高まりと成熟で決するべきだろう。